

経営改善及び連携・活用に関する取組評価(様式イメージ案)

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	所管課
----------	-----

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

4カ年計画の目標

計画時に記入した内容が転記される。

本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	計画策定時 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	現状値 (平成30 (2018)年度)	達成度	達成状況	今後の取組の 方向性
①	計画時に記入した事業名・指標が、 それぞれ転記される。							<ul style="list-style-type: none"> ・達成度 (実施結果: Do) 左記の指標結果に対し個別帳票「A～D」で選択したものが転記される。 ・達成状況 (評価: Check) 実施結果を受けて、所管による総合評価として、 (1)目標に対する状況 (2)費用対効果の状況 個別帳票「A～D」で選択したものが転記される。 ・今後の取組の方向性 (改善: Action) DoやCheckを踏まえた今後の取組の方向性として、 当該個別帳票「I～IV」で 選択したものが転記される。
②								
③								

経営健全化に向けた事業取組

取組No.	項目名	指標	計画策定時 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	現状値 (平成30 (2018)年度)	達成度	達成状況	今後の取組の 方向性
①	計画時に記入した事業名・指標が、 それぞれ転記される。							
②								

業務・組織に関わる取組

取組No.	項目名	指標	計画策定時 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	現状値 (平成30 (2018)年度)	達成度	達成状況	今後の取組の 方向性
①	計画時に記入した事業名・指標が、 それぞれ転記される。							
②								

本市による総合評価(平成30(2018)年度)

区分	区分選択の理由
A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った)	当該年度の総合評価について、「A～D」で選択する。 また、区分選択の理由を記入する。
今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など	

法人名(団体名)	所管課
----------	-----

2. 本市施策推進に向けた事業取組①

事業名	
計 画 (Plan)	
指標	<p>計画時に記入した事業名・指標・現状・行動計画がそれぞれ転記される。</p> <p>当該年度の取組内容(活動目標)を記入する。 (前年度の評価により明らかになった課題への対応を踏まえ、具体的に当該年度どのような活動をするのかを毎年度記入する。)</p>
現状	
行動計画	
具体的な取組内容	

実施結果 (Do)

スケジュール		目標・実績	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
指標	1	<p>計画時に記入した指標や計画策定時及び目標値がそれぞれ転記される。 →評価時は当該年度の実績値を記入する。</p>						
	2		実績					
その他の活動実績		<p>上記(Plan)「具体的な取組内容」に対応した、指標値以外の活動実績を記入する。また、指標値以外に数量で示せる実績があれば併せて記入する。</p>						
指標①に対する達成度		<p>A. 実績数値が目標値以上 B. 実績数値が現状値以上～目標値未満 C. 実績数値が60%以上現状値未満 D. 実績数値が59%未満</p>						
指標②に対する達成度								
スケジュール		計画・実績	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
負担	1	<p>事業別の本市財政支出</p> <p>計画策定時の目標に対する達成度について、当該年度の活動実績(活動指標・その他の活動実績)を踏まえ、達成度を選択する。</p>						
	説明							
財政支出に対する達成度		<p>A. 実績数値が計画値以下 B. 実績数値が計画値の100%以上～110%未満 C. 実績数値が計画値の110%以上～120%未満 D. 実績数値が120%以上</p>						

評価 (Check)

法人の
コメント

上記の実施結果 (Do)を踏まえ、法人・本市のコメントをそれぞれ記入する。

本市の
コメント

所管による総合評価

	区分	区分選択の理由
目標の達成 状況	A. 目標を上回っている B. ほぼ目標どおり C. 目標を下回っている D. 状況の変化により目標を達成できなかった	上記の実施結果 (Do)及び法人・本市のコメントを踏まえた上で、総合評価として区分を選択し、区分選択の理由も併せて記入する。 ・「目標の達成状況」については、上記実施結果(Do)の指標①・②の達成度を受けての状況を選択する。 ・「費用対効果の状況」については、上記実施結果(Do)の財政支出の達成度を受けての状況を選択する。
費用対効果 の状況	A. 費用対効果が向上している B. 費用対効果がほぼ計画どおりに推移している C. 費用対効果が低下している D. 費用対効果が状況により計画どおり推移していない	

改善 (Action)

実施結果 (Do)
や評価 (Check)
を踏まえた
今後の取組の
方向性

方向性区分

- I. 計画期間中の目標を達成
- II. 現状のまま取組を継続
- III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続
- IV. 状況の変化により取組を中止

方向性の具体的内容

実施結果(Do)、評価(Check)を踏まえ、区分を選択する。
また、今後の方向性の具体的な内容を記入する。



本市施策推進に向けた事業取組②

事業名	
計 画 (Plan)	計画時に記入した事業名・指標・現状・行動計画がそれぞれ転記される。 以下、事業取組①と同様に記入する。
指標	
現状	
行動計画	
具体的な取組内容	

実施結果 (Do)

スケジュール		目標・実績	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
指標	1	目標	/					
		説明		実績				
	2	目標	/					
		説明		実績				
その他の活動実績								
指標① に対する達成度		A. 実績数値が目標値以上 B. 実績数値が現状値以上～目標値未満 C. 実績数値が60%以上現状値未満 D. 実績数値が59%未満						
指標② に対する達成度								
スケジュール		計画・実績	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
負担	1	事業別の本市財政支出	/					
		説明 直接事業費－直接自己収入		計画	実績			
財政支出に対する達成度		A. 実績数値が計画値以下 B. 実績数値が計画値の100%以上～110%未満 C. 実績数値が計画値の110%以上～120%未満 D. 実績数値が120%以上						

評価 (Check)

法人のコメント			
本市のコメント			
			
所管による総合評価			
目標の達成状況	区分		区分選択の理由
	A. 目標を上回っている B. ほぼ目標どおり C. 目標を下回っている D. 状況の変化により目標を達成できなかった		
費用対効果の状況	区分		区分選択の理由
	A. 費用対効果が向上している B. 費用対効果がほぼ計画どおりに推移している C. 費用対効果が低下している D. 費用対効果が状況により計画どおり推移していない		
			

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		

本市施策推進に向けた事業取組③

事業名	
計 画 (Plan)	計画時に記入した事業名・指標・現状・行動計画がそれぞれ転記される。 以下、事業取組①と同様に記入する。
指標	
現状	
行動計画	
具体的な取組内容	

実施結果 (Do)

スケジュール			目標・実績	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
指標	1		目標	/					
		説明	実績						
	2		目標	/					
		説明	実績						
その他の活動実績									
指標① に対する達成度			A. 実績数値が目標値以上 B. 実績数値が現状値以上～目標値未満 C. 実績数値が60%以上現状値未満 D. 実績数値が59%未満						
指標② に対する達成度									
スケジュール			計画・実績	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
負担	1		計画	/					
		説明	実績						
財政支出に対する達成度			A. 実績数値が計画値以下 B. 実績数値が計画値の100%以上～110%未満 C. 実績数値が計画値の110%以上～120%未満 D. 実績数値が120%以上						

評価 (Check)

法人の
コメント

本市の
コメント

所管による総合評価

目標の達成 状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を上回っている B. ほぼ目標どおり C. 目標を下回っている D. 状況の変化により目標を達成できなかった	
費用対効果 の状況	区分	区分選択の理由
	A. 費用対効果が向上している B. 費用対効果がほぼ計画どおりに推移している C. 費用対効果が低下している D. 費用対効果が状況により計画どおり推移していない	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	

3. 経営健全化に向けた取組

項目名	計画時に記入した項目名・指標・現状・行動計画がそれぞれ転記される。 以下、事業取組①と同様に記入する。
計 画 (Plan)	
指標	
現状	
行動計画	
具体的な取組内容	

実施結果 (Do)

スケジュール		目標・実績	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
指標	1	目標	/					
		説明		実績				
	2	目標	/					
		説明		実績				
その他の活動実績								
指標① に対する達成度		A. 実績数値が目標値以上 B. 実績数値が現状値以上～目標値未満 C. 実績数値が60%以上現状値未満 D. 実績数値が59%未満						
指標② に対する達成度								

評価 (Check)		
法人のコメント		
本市のコメント		
▼		
所管による総合評価		
目標の達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を上回っている B. ほぼ目標どおり C. 目標を下回っている D. 状況の変化により目標を達成できなかった	

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	

4. 業務・組織に関する取組

項目名	計画時に記入した項目名・指標・現状・行動計画がそれぞれ転記される。 以下、事業取組①と同様に記入する。
計 画 (Plan)	
指標	
現状	
行動計画	
具体的な取組内容	

実施結果 (Do)

スケジュール		目標・実績	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
指標	1	目標	/					
		説明		実績				
	2	目標	/					
		説明		実績				
その他の活動実績								
指標① に対する達成度		A. 実績数値が目標値以上 B. 実績数値が現状値以上～目標値未満 C. 実績数値が60%以上現状値未満 D. 実績数値が59%未満						
指標② に対する達成度								

評価 (Check)		
法人のコメント		
本市のコメント		
▼		
所管による総合評価		
目標の達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を上回っている B. ほぼ目標どおり C. 目標を下回っている D. 状況の変化により目標を達成できなかった	

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	

5. 法人情報

公益・一般財団法人・信用保証協会用

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円) 平成30(2018)年度 平成31(2019)年度 平成32(2020)年度 平成33(2021)年度

正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	それぞれ各年度の決算について、議会への経営状況報告や出資法人の現況との整合に留意しながら記入する。			
	経常費用				
	当期経常増減額				
	当期一般正味財産増減額				
(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高(d)					

貸借対照表	総資産				
	流動資産				
	固定資産				
	総負債				
	流動負債				
	固定負債				
	正味財産				
一般正味財産					
指定正味財産					

エラーチェック

本市の財政支出等(単位:千円) 平成30(2018)年度 平成31(2019)年度 平成32(2020)年度 平成33(2021)年度

補助金	それぞれ各年度の決算について、議会への経営状況報告や出資法人の現況との整合に留意しながら記入する。			
委託料				
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出捐金(年度末状況)				
(市出捐率)				

財務に関する指標 平成30(2018)年度 平成31(2019)年度 平成32(2020)年度 平成33(2021)年度

流動比率(流動資産/流動負債)	-	-	-	-
正味財産比率(正味財産/総資産)	自動計算で算出される。			
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)				
総資産回転率(経常収益/総資産)				
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益				

本市コメント

現状認識 今後法人に期待することなど

上記の経営状況を踏まえ、本市のコメントを記入する。

(2) 役員・職員の状況

	常勤(人)		平成●●年7月1日現在の役員・職員の状況について、議会への経営状況報告や「出資法人の現況」との整合に留意しながら記入する。 ※また、総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過している場合には、法人と協議の上、備考欄に、超過理由及び今後の方向性を記載する。
	合計	(うち市派遣)	
役員			
職員			

【備考】
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての見解
・超過理由
○であることや、××については、□□規定において、市の関係者が就任することと定められていることから、結果として3分の1を超過している状況である。
・今後の方向性
例1 規定の改正等も含めて検討し、平成○年×月までには、3分の1となるよう、役員体制を見直す。
例2 3分の1以下としてみると、○○という理由から、××という事態が発生してしまうが、2分の1以下であれば、△△という理由で□□という事態は発生しない。このことから、3分の1以下とすることは難しいが、●●のポストについて民間の経営ノウハウを持った人材の公募を実施すること等により、平成○年×月までに、現在の3分の2から、2分の1まで引き下げる。

5. 法人情報

株式会社・土地開発公社・住宅供給公社用

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
損益計算書	営業収益				
	営業費用				
	営業損益				
	経常損益				
	当期損益				
貸借対照表	総資産				
	流動資産				
	固定資産				
	総負債				
	流動負債				
	固定負債				
	純資産				
	資本金				
	剰余金				

エラーチェック

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
補助金					
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況) (市出資率)					

財務に関する指標

	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	—	—	—	—
純資産比率(純資産/総資産)	—	—	—	—
純資産利益率(当期損益/純資産)	—	—	—	—
総資産回転率(営業収益/総資産)	—	—	—	—
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)	—	—	—	—

本市コメント

現状認識	今後法人に期待することなど

(2) 役員・職員の状況

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員						
職員						

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性